

貸借対照表

(平成16年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,665,068	流動負債	3,030,862
現金及び預金	1,287,863	支払手形	175,393
受取手形	7,754	営業未払金	427,485
営業未収金	666,442	短期借入金	1,321,200
仕掛品	2,525,814	一年以内償還社債	100,000
短期貸付金	58,839	未払金	118,657
繰延税金資産	97,245	前払法人税等	96,042
その他の流動資産	21,809	未払費用	217,643
貸倒引当金	△ 700	預り金	153,752
固定資産	13,357,586	賞与引当金	89,282
有形固定資産	10,723,001	設備関係支払手形	104,917
建物	4,189,849	固定負債	2,612,522
機械装置	521,838	社債	400,000
車輜運搬具	26,444	長期借入金	808,000
器具備品	70,904	退職給付引当金	1,026,791
土地	5,913,963	役員退職慰労引当金	265,910
無形固定資産	42,369	その他の固定負債	111,820
ソフトウェア	33,152	負債合計	5,643,385
電話加入権	9,216	資本の部	
投資その他の資産	2,592,215	資本金	3,173,236
投資有価証券	1,045,381	資本剰余金	3,212,503
子会社株式	281,480	資本準備金	3,212,503
長期貸付金	762,328	利益剰余金	5,778,638
長期預け金	183,907	利益準備金	290,612
繰延税金資産	333,044	任意積立金	4,620,847
その他の投資	196,072	配当積立金	27,000
貸倒引当金	△ 210,000	退職給与積立金	28,000
資産合計	18,022,654	固定資産圧縮積立金	65,847
		別途積立金	4,500,000
		当期末処分利益	867,178
		株式等評価差額金	216,982
		その他有価証券評価差額金	216,982
		自己株式	△ 2,091
		資本合計	12,379,269
		負債及び資本合計	18,022,654

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成16年1月1日から
平成16年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		9,328,027
	売上高		
	営業費用		
	売上原価	6,550,512	
	販売費及び一般管理費	2,377,462	8,927,975
	営業利益		400,052
損 益 の 部	営業外収益		
	受取利息	39,445	
	受取配当金	5,644	
	保険金及び保険配当金	12,419	
	その他の営業外収益	11,281	68,790
	営業外費用		
	支払利息	26,036	
	社債発行費	10,750	
	固定資産除却損	28,050	
	その他の営業外費用	755	65,592
	経常利益		403,250
特別 損益 の 部	特別損失		
	投資有価証券評価損	5,000	
	その他の投資評価損	17,700	22,700
税引前当期純利益			380,550
法人税、住民税及び事業税		323,709	
法人税等調整額		△ 104,809	218,900
当期純利益			161,650
前期繰越利益			705,528
当期末処分利益			867,178

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法及び評価基準
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - a 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - b 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. 仕掛品の評価方法及び評価基準
個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づく期末発生額を計上しております。なお、過去勤務債務については、5年定額法で費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生した期の翌期から5年定率法で費用処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金にあたりません。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の処理方法は、特例処理の要件を満たす金利スワップにつき特例処理によっています。
8. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表注記)

1.	子会社に対する短期金銭債権	24,011千円
	子会社に対する長期金銭債権	109,088千円
	子会社に対する短期金銭債務	131,833千円
2.	有形固定資産の減価償却累計額	5,793,759千円
3.	担保に供している資産	
	建 物	789,171千円
	土 地	1,831,967千円
4.	保証債務	262,513千円
5.	発行済株式数 普通株式	6,320,212株
	会社が保有する自己株式数 普通株式	3,514株
6.	商法施行規則第124条第3号に規定する増加した純資産額	216,982千円

(損益計算書注記)

1.	子会社との取引高	売 上 高	45,882千円
		仕 入 高	491,380千円
		販売費及び一般管理費	22,720千円
		営業取引以外の取引高	3,752千円
2.	1株当たり当期純利益		25.59円